

事務事業名	指定管理者制度推進事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2066									
			所属課室	行政システム課	課長名	保坂邦博									
			所属担当	行政改革担当	担当者名	横内義浩									
基本政策	基本計画体系	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目					
政策		01 行財政改革の推進	01	一般	0	2	0	1	0	6	0	7	0	0	1
施策		02 行政改革の推進	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 17 年度)		法令根拠	市公の施設の指定管理者選定審査委員委員要項 市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例											
事務事業の概要	事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 指定管理者制度は、市が設置している公共施設の管理・運営を、民間の能力やノウハウを活用し、市民サービスの向上や経費の節減を図ることを目的としている。 この事業は、指定管理者制度を導入した施設の再選定や、市の直営で管理運営を行っている施設の新規導入について、所管部・課と協議・調整を図り、必要に応じて、指定管理者選定の事務手続きを行う。			事業費の主な内訳 (22年度)											
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)								
			非常勤職員報酬	781											
			消耗品費	31											
			食料費	21											
					計	833									

1 現状把握(DO)

1) 事務事業の目的と指標

活動	平成23年度4月からの指定管理施設46施設について指定管理者選定を行った。公募:30施設 特定指定:16施設
22年度活動実績	現指定管理施設のモニタリング。指定管理の可能性がある施設について、検証し、施設所管課と導入に向け協議する。
23年度活動予定	対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
地方自治法第244条に規定する公の施設	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	指定管理者により、市民サービスの向上や施設の効率的・効果的な運営がされる。
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	全体経費が削減される。 施設のサービスが向上する。

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 選定審査会の開催日数	日
イ: ヒヤリング日数	日
ウ:	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 公の施設数	施設
イ:	
ウ:	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 導入施設の進捗率(導入施設/全施設数)	%
イ: 指定管理者移行施設	施設
ウ:	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 削減効果額	千円
イ: 利用者数	万人

2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	456	833	857	856	856	856	
	事業費計(A)	千円	456	833	857	856	856	856	0
	人件費	人	3	3	3	3	3	3	3
正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3	
延べ業務時間	時間	1,000	1,200	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
人件費計(B)	千円	4,461	5,353	3,962	3,962	3,962	3,962	3,962	
(A)+(B)	千円	4,917	6,186	4,819	4,818	4,818	4,818	4,818	
活動指標	ア	日	6.0	9.0	0.0	5.0	5.0	5.0	
	イ	日	5.0	5.0	2.0	15.0	15.0	15.0	
	ウ								
対象指標	ア	施設	325.0	324.0	323.0	323.0	323.0	323.0	
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	29.0	29.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
	イ	施設	99.0	95.0	98.0	100.0	100.0	100.0	
	ウ								
上位成果指標	ア	千円	202,879.0	56,413.0	60,000.0	60,000.0	60,000.0	60,000.0	
	イ	万人	162.0	165.0	167.0	167.0	167.0	167.0	

3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	H15年地方自治法改正により、「公の施設」の管理が、株式会社などの民間企業や、NPO法人、民間団体でも可能となったことにより、H18年から指定管理者制度を市の施設に導入した。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	民間手法の導入と経費削減を目的として導入した指定管理者制度であるが、施設の性質によっては効果的な経費削減に結びつかない場合もある。新規導入や再選定の検討の際は、導入効果を踏まえて判断する必要がある。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	指定管理者によりサービスの向上している施設、そうでない施設が明確になり、利用者からの意見もはっきり分かるため、所管課の検証が必要である。

4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている [内容] <input type="checkbox"/> 取り組みしていない [理由]
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	所管課において指定管理施設運営状況について指定管理者より報告を受け状況把握を行っている。年度協定締結時に所管課において運営状況などを考慮しながら委託料などの経費削減に取り組むよう指導している。公立保育所の運営方法について検討を行い、統合保育所に指定管理者制度をあらたに導入した。
H 22年度に実施した改革改善の内容	再選定施設所管課に対して指定管理を引き続き導入し、今後、継続的に施設を維持していく必要性について協議してもらった結果、栄養改善センターについては市直営に戻し閉鎖することとした。

事務事業名	指定管理者制度推進事業	所属部	総合政策部	所属課	行政システム課
-------	-------------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) 【理由】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 行政改革の推進において、公共施設の管理運営の効率化の観点で指定管理者制度は一定の効果が出ている。
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 公の施設の管理に関する指定管理者制度導入判断や成果等の検証は市の責任において行うものである。
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 指定管理者制度導入の成果が上がっている施設については、制度導入を継続していくことが妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 【理由】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない 【理由】 客観的評価基準に基づく効果的なモニタリングの実施により、指定管理者制度導入の成果を向上させることができる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統廃合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる 【理由と具体案】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合ができない 【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 【理由と影響の内容】 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない 【理由】 指定管理者制度導入を休止することは、施設を直営で管理することとなり、コスト増が想定されるため、効率的な行財政運営を図る上で支障がある。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある 【理由・具体案】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 主が審査委員の報酬費及び会議資料等作成に係る消費費のため削減できない。
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある 【理由・具体案】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 選定委員会運営事務など、制度上必要な業務であるため、人件費の削減余地は無い。
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由・具体案】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 内部調整事務であり受益者負担は発生しない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	指定管理者制度導入の成果が上がっている施設については、制度導入を継続していくことが妥当だが、財政的な観点から市の公共施設の再配置を実施していく必要があるため、再配置の方向性を踏まえた上で、個々の施設の指定管理者制度の今後の更新については検証し、判断をしていく必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(有効性 の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性 の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性 、 、 の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性 の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																			
	低下	<input type="checkbox"/>																				
(2) 改革改善案について 指定管理者制度導入施設についてしっかりしたモニタリングの行い、導入成果の更なる向上を目指し、管理者への指導を行なっていく。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 モニタリング検証の方法について施設所管課と協議し、統一的な視点で実施していく必要がある。 モニタリングによる改善点や課題箇所を毎年度見える化し、管理者の実績として評価する必要がある。	(5) 事務事業優先度評価結果 <table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td></td> </tr> </table>	成果優先度評価結果		コスト削減優先度評価結果																		
成果優先度評価結果																						
コスト削減優先度評価結果																						